

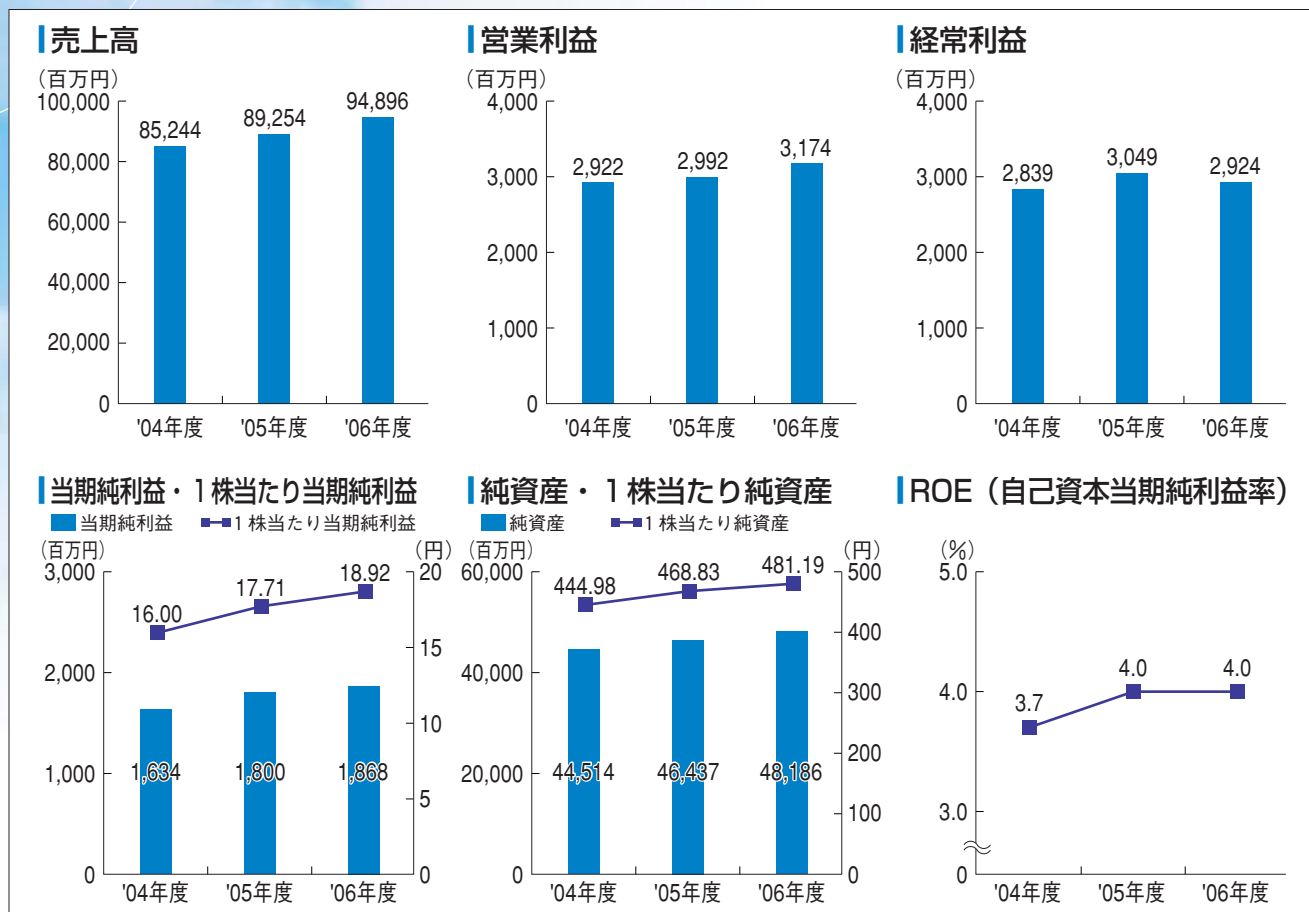
第 63 期 報告書

2006年4月1日～2007年3月31日



積水化成品工業株式会社

連結財務ハイライト



目次

連結財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
2006年度の事業別概況 (連結)	5
中期経営計画「DASH50-Stage II」	7
トピックス	9
海外展開	10
研究開発	11
当社の高機能製品	12
株主還元	13

発泡スチロールとは	14
連結財務諸表	15
個別財務諸表	18
株式の状況	20
アンケート結果報告	21
会社概要	23
ホームページのご紹介	25
株主メモ	26

株主の皆様へ

「連結売上高 1,000億円企業」 達成は射程圏内

Q 2006年度連結決算の概要について説明してください。

原油価格が史上最高値を更新するなどの影響を受け、原料・燃料価格が一段と騰勢を強めたことにより、収益環境は厳しさを増しました。

このような経営環境のなか、既存製品については、原料・燃料価格の急騰に製品価格転嫁が遅れたため採算が悪化しました。

しかし、付加価値の高い高機能製品が好調に収益を拡大したことや、既存製品でも国内子会社を含めた生産現場力強化をはじめとしたコスト削減に取り組んだことにより、連結売上高、連結営業利益、連結当期純利益とも増収、増益の業績をあげることができました。

配当につきましては、連結売上高が過去最高を達成し、また連結当期純利益が3期連続で増益となりましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき1円の特別配当を行い、期末配当金として1株につき5円の配当を実施させていただきます。

なお、1株につき3円の間配当を実施していますので、当期の年間配当金は1株につき8円となります。



代表取締役社長 小野 恵造

Q 付加価値の高い高機能製品の
2006年度の状況を教えてください。

高機能発泡製品の「ピオセラン」は、「レクサス」バンパーコア、「カローラ」下肢部衝撃吸収材等、自動車部材大型案件立ち上げにより、売上が大幅に増加しました。

また、大型テレビ（液晶、プラズマ）用ガラス搬送容器が本格的に売上に寄与し、自動車部品輸送梱包材も大口受注が貢献しました。

高機能材料の「テクポリマー」では、液晶向けは在庫調整の影響を受けましたが、市場の伸びをキャッチアップし売上を伸ばし、「テクノゲル」は低周波治療器用パッド、心電図用電極、電気メス用対極板が順調に拡大しました。

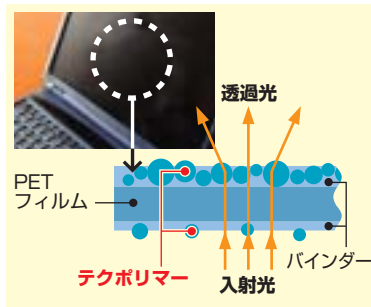


大型テレビ用
ガラス搬送容器
(ピオセラン)



パソコン用光拡散剤
(テクポリマー)

低周波治療器用パッド
(テクノゲル)



Q 近年、特に「ピオセラン」の海外進出が
急ピッチで展開されていますが、
その内容についてもう少し詳しく教えてください。

「ピオセラン」の海外進出は、特に自動車・IT機器メーカーなどの現地生産拠点に対応したグローバル供給体制の確立に向け、次のように展開しています。

- ・中国…2005年10月から操業を開始し、現在（天津市）はすでにフル操業状況で稼働しています。
- ・台湾…2006年4月にプラントの新設を完了し、現在フル稼働しています。
- ・米国…日系自動車メーカーの北米拠点の需要に対応するため、2006年11月に生産工場が完成し、順調に稼働しています。
- ・オランダ…欧州での生産拠点として、オランダのアルメロ市に生産工場を作るべく土地の取得と会社設立登記を完了し、2008年度に稼働予定です。

Q 環境への取り組み状況について
教えてください。

当社グループは、省資源素材「発泡プラスチック」を通して、社会と地球の持続的発展に貢献していくことが、経営の重要課題であると考えております。

「環境対応事業の拡大」については、廃家電樹脂や使用済み発泡スチロール緩衝材を利用した100%回収原料であるリサイクルビーズ「エプスレムERX」

を用いた成形品が大手家電メーカーの大型液晶テレビ梱包材などで売上が大幅に増加しております。

このほか、発泡プラスチックの特性を生かした環境配慮製品の開発に取り組む一方で、製造工程での省エネルギーへの取り組み、ゼロエミッション活動による廃棄物の削減など、環境負荷低減活動にも引き続き注力しています。

また、業界と連携して発泡スチロールのリサイクルにも積極的に取り組んでいます。

Q 2007年度連結決算の見通しについて教えてください。

2007年度連結業績見通しにつきましては、連結売上高995億円、連結営業利益37億3千万円、連結経常利益35億3千万円、連結当期純利益20億3千万円を見込んでいます。

引き続き原料価格は上昇傾向で推移すると思われ、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、中期経営計画「DASH50－Stage II」の2年目では、汎用品から高機能製品への事業ポートフォリオ変革を進めることで、原料価格の動向に左右されない事業体質作りを進めてまいります。

2007年度は次の事項に注力してまいります。

1. 高機能発泡製品（ピオセランなど）のグローバル体制確立と生産プロセスの革新
 2. 高機能材料（テクポリマー、テクノゲル）の成長分野積極拡販と新規分野展開
 3. 新用途開発による環境対応事業の拡大
 4. 生産部門の現場力向上によるコスト、品質競争力の強化
 5. 研究開発テーマの事業化推進
- 以上の施策を実行して計画達成に努めます。

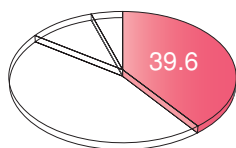
Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

中期経営計画「DASH50－Stage II」の最終年度（2008年度）は、連結売上高1,000億円以上、連結経常利益50億円以上を掲げておりますが、連結売上高については既に達成は射程圏内に入っております。

2007年度は最終目標を達成するための基盤を固める重要な年であると認識しており、最終年度の収益目標を達成して当社創立50周年を迎えられるよう努力してまいります。株主の皆様におかれましては何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2006年度の事業別概況（連結）



樹脂事業

売上高…… 37,579百万円
売上構成比……39.6%

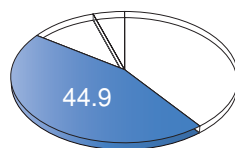
(売上構成比：%)

主力の「エスレンビーズ」は、数量・売上高ともに前期を上回りましたが、原料価格の急騰に製品価格改定が遅れ採算が悪化しました。

しかし、付加価値の高い高機能関連製品の「ピオセラン」等が自動車部材や自動車部品梱包材に、「テクポリマー」が光拡散用途に、「テクノゲル」が低周波治療器用パッドにそれぞれ好調に売上を伸ばし、採算悪化をカバーしました。



下肢部衝撃吸収材
(ピオセラン)



シート事業

売上高…… 42,589百万円
売上構成比……44.9%

(売上構成比：%)

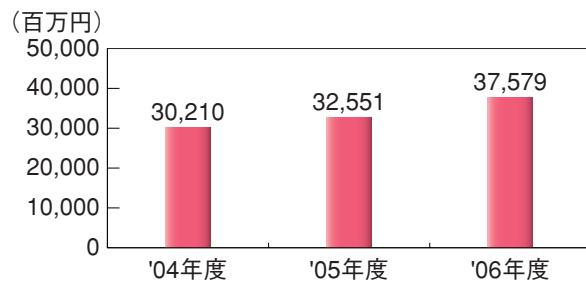
主力の「エスレンシート」は、食品トレー向け一般シートの数量が前期を上回りましたが、カップ麺容器向けラミネートシートは暖冬の影響を受け数量が前期を下回りました。

一方、「ライトロン」や「エスレンウッド」は堅調に推移しました。また、「ヒートセルコア」が自動車天井材に、「ネオマイクロレン」が電子部品搬送用トレーにそれぞれ国内外で売上を伸ばしました。

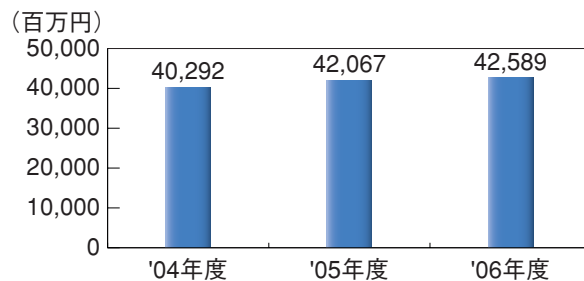


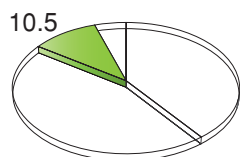
自動車天井材（ヒートセルコア）

売上高



売上高

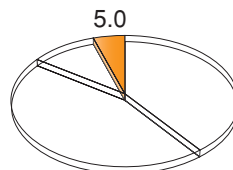




(売上構成比：%)

建 材 事 業

売 上 高…………… 9,992百万円
 売上構成比…………… 10.5%



(売上構成比：%)

そ の 他 事 業

売 上 高…………… 4,734百万円
 売上構成比…………… 5.0%

【建材分野】

主力の「エスレンフォーム」や「ESダンマット」が価格改定効果や住宅関連メーカーへの直需対応営業の効果などにより売上が増加しました。

【土木分野】

「EPS土木工法」が公共事業工事の遅延等により売上は前期並みでしたが、土木分野全体では増収となりました。



押出発泡
 ポリスチレンボード
 (エスレンフォーム)

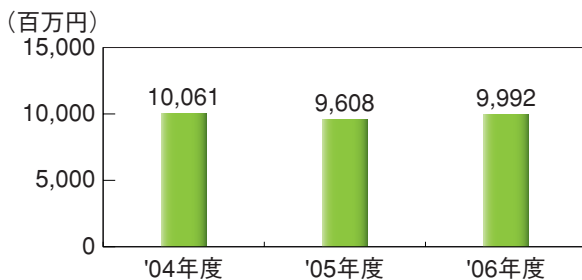
ファーストフード向け「パルプ容器関連商品」は、顧客のキャンペーン商品への採用等で売上が増加しました。

一方、「アパミクロン」を用いた機能性フィルター商品は、前期大口受注に対する反動により減少しました。

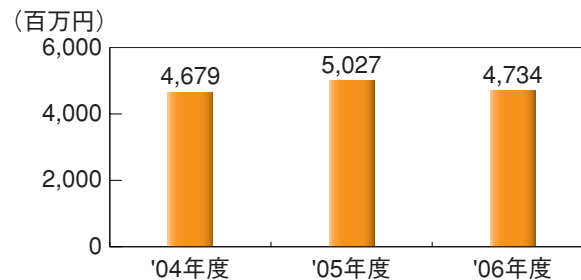


食品用 紙容器(パルプ容器関連商品)

売上高



売上高



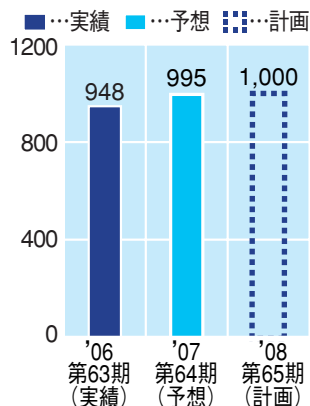
中期経営計画「DASH50－Stage II」(2006～2008年度)

当社グループは、2006年4月より中期経営計画「DASH50－Stage II」をスタートさせました。初年度は高機能発泡製品「ピオセラン」や高機能材料「テクポリマー」などが好調に収益を拡大し連結売上高が過去最高を達成し、連結当期純利益が3期連続で増益となりましたが、既存事業については原料・燃料価格の急騰に製品価格転嫁が遅れたため、連結売上高を除いては期計画を若干下回りました。今後、高機能製品の積極的な拡販を進め、既存製品についても安定的な利益体質の構築を行い、「DASH50－Stage II」の達成を目指します。

実績（初年度）と目標〈連結〉

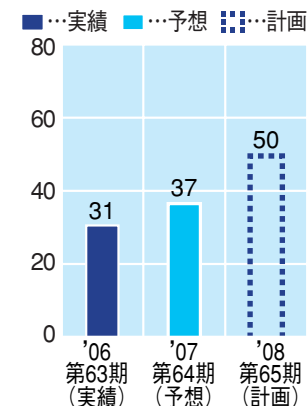
売上高

(単位：億円)



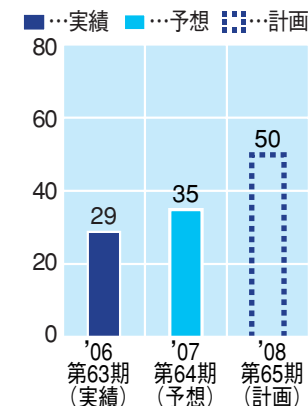
営業利益

(単位：億円)



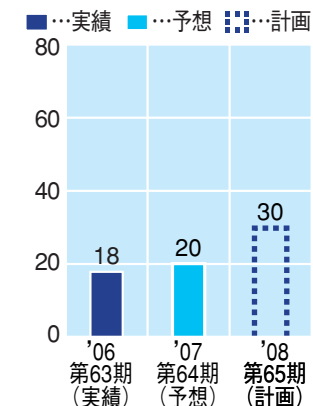
経常利益

(単位：億円)



当期純利益

(単位：億円)



収益目標（連結）

連結目標	2006年度(実績)
売上高	948億円
営業利益	31億円
経常利益	29億円
当期純利益	18億円
売上高営業利益率	3.3%
総資産経常利益率(ROA)	3.1%
自己資本当期純利益率(ROE)	4.0%



2007年度(予想)
995億円
37億円
35億円
20億円
3.7%
4.0%
4.2%



2008年度(計画)
1,000億円以上
50億円以上
50億円以上
30億円以上
5.0%以上
5.0%以上
6.0%以上

…1年目を終えて

DASH50-StageII

I 基本方針

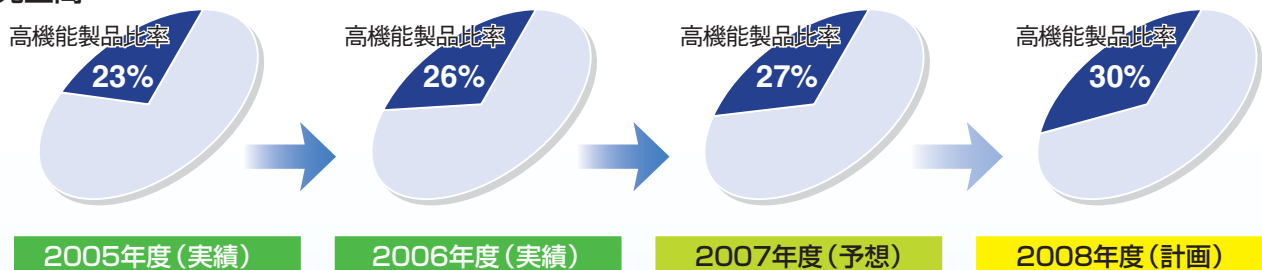
コア事業のイノベーションと開発事業の拡大展開

- | | |
|--|--|
| 1. 発泡プラスチック事業のイノベーション
① 既存事業の事業力強化
② 高機能発泡製品の事業拡大
③ 環境対応事業の拡大 | 3. 新事業の育成と立ち上げー“スピード展開”
4. グループ経営の強化
5. 内部統制の推進充実化 |
| 2. 高機能材料事業の拡大
テクポリマー・テクノゲルの事業拡大 | |

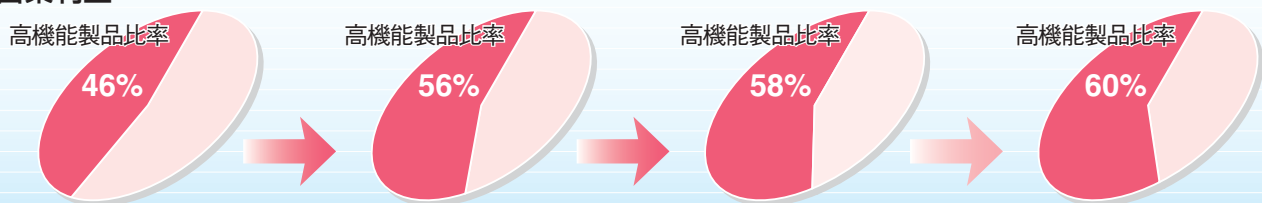
「高機能製品の成長による事業ポートフォリオ変革」(連結)

成長市場と海外拡販で高機能製品の比率向上

I 売上高



I 営業利益



トピックス

「ピオセラン」世界5拠点目を オランダに設立

(社名…SEKISUI PLASTICS EUROPE B.V.)

当社は、高機能発泡製品「ピオセラン」の世界5番目の生産・販売拠点をオランダに設立いたしました。

当社グループの中期経営計画「DASH50－StageⅡ」の重要施策である「ピオセラン」の世界戦略において、欧州向け自動車部材・IT機器梱包材のコア拠点と位置づけています。

オーバーアイセル州アルメロ市に、1,800トン／年の生産能力を持つ「ピオセラン」生産工場を、2008年度に稼動する予定です。2010年度の売上高は11億円を予定しています。



Sekisui Plastics U.S.A.,Inc. 竣工式開催

(米国テネシー州に設置の「ピオセラン工場」)

当社はこのたび、米国テネシー州マウントプレザント市に「ピオセラン」を生産するための新会社 Sekisui Plastics U.S.A.,Inc.を設立し、2006年11月30日に現地にて竣工式を行いました。

マウントプレザント市長他総勢100名を超える多数の関係者の参加を得て、開催することができました。



海外展開

「DASH50-StageII」高機能発泡製品の事業拡大

—— ピオセラン供給拠点の構築を加速

(2010年度 年産1万6千トン体制目指す…自動車・IT関連メーカー) ——



※上記の拠点はピオセランの製造、販売拠点を表示しています。

海外事業拠点(積水化成成品グループ)

中国

- 天津積水化成成品有限公司
(ピオセラン原料の製造・販売)
- 積水化成成品(上海)国際貿易有限公司
(プラスチック原料・成形品の販売)

台湾

- 原聚化学工業股份有限公司
(ピオセラン原料の製造・販売)

香港

- 積水塑膠(香港)有限公司
(プラスチック原料・成形品の販売)

米国

- Sekisui Plastics U.S.A., Inc.
(ピオセラン原料の製造・販売)

オランダ

- Sekisui Plastics Europe B.V.
(ピオセラン原料の製造・販売)
- <9ページのトピックスをご参照願います>

共同出資

シンガポール

- SEKISUI PLASTICS S.E.A. PTE. LTD.
(EPSビーズの製造・販売)

タイ

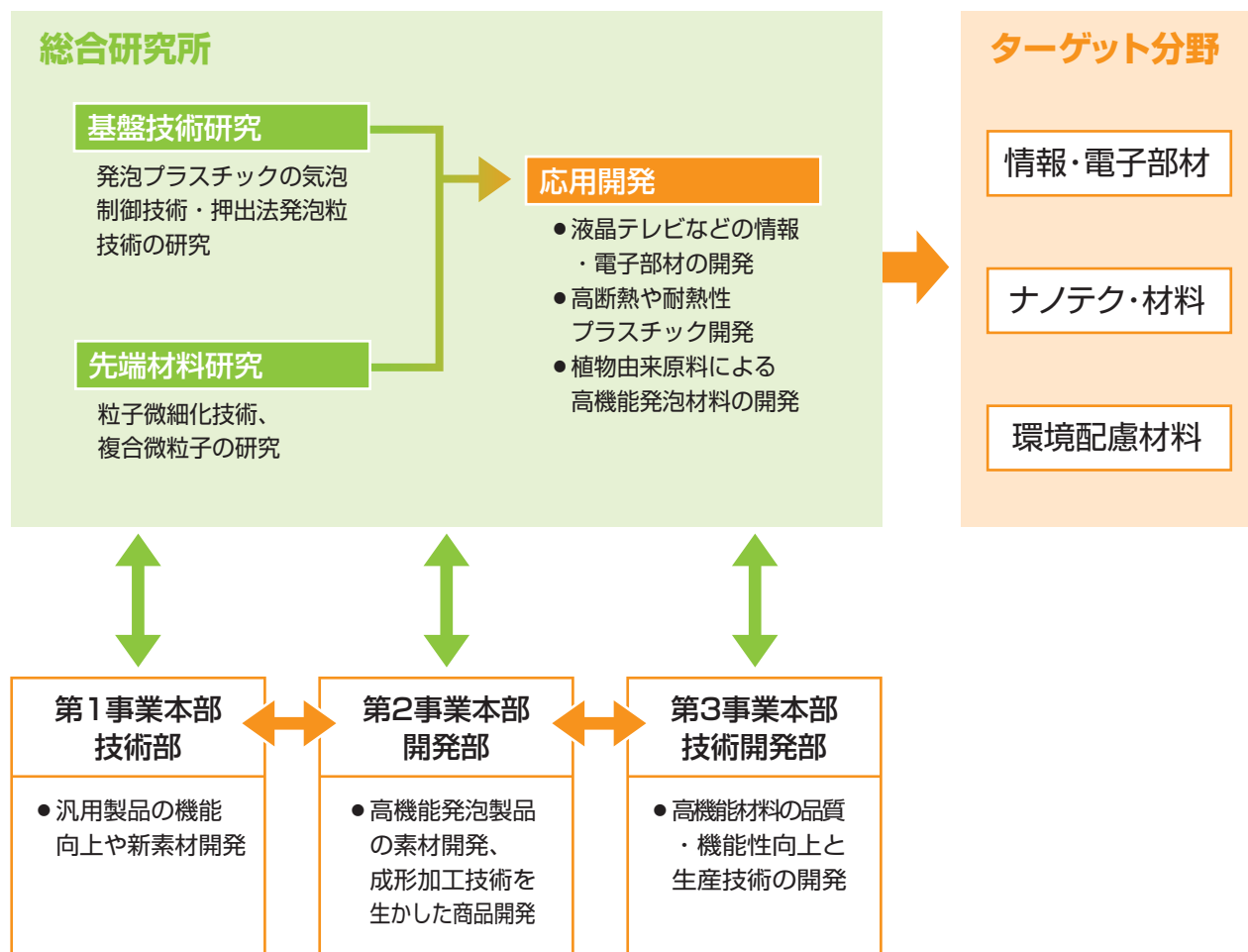
- ESLEN THAI CO., LTD.
(EPSの成形加工)
- THAI FOAM(2539) CO., LTD.
(EPSの成形加工)
- Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) CO.,LTD.
(EPSの成形品の販売)

研究開発

新事業の育成と立ち上げ

中期経営計画「DASH50—Stage II」では、ポストDASH50に向けて新事業の育成と立ち上げに注力しています。

具体的には、全社横断的な研究開発体制による新事業を具現化することおよび総合研究所の体制強化による新製品の早期上市することを目標としています。その中でいくつか事業化テーマができ、これをスピード展開するため推進体制を再編しています。



当社の高機能製品

中期経営計画「DASH50-StageII」においては、汎用品から高機能製品への事業ポートフォリオ変革を進めることで、原料価格の動向に左右されない事業体質作りを進めています。


高機能発泡製品

素材から成形品に至るまで、ハイレベルな輸送梱包・衝撃吸収のニーズに応えます。

ピオセラン
(PE・PS複合樹脂発泡体)

↓

自動車衝撃吸収部材
デジタル家電等梱包緩衝材



PNビーズ
(特殊発泡性PSビーズ)

↓

輸出用重量梱包
精密機器緩衝材



セルペット
(発泡PETシート)

↓

小型LCDトレイ
HDD、CD-Rドライブ梱包



ネオマイクロレン
(無架橋発泡PPシート)

↓

LCD、HDD関連部品梱包
軽量部品防傷輸送トレイ



ヒートセルコア
(発泡変性PPEシート)

↓

自動車内装部材
自動車天井材



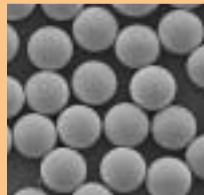
高機能材料

当社独自の重合技術をベースにした各種材料が、ハイテク素材を陰で支えています。

テクポリマー
(有機微粒子ポリマー)

↓

塗料・化粧品添加剤
液晶光拡散剤



テクノゲル
(機能性高分子ゲル)

↓

医療用電極
低周波治療器パッド
美容顔パック材



デュオマスター
(カスタマイズ高分子材料)

↓

トナー用バインダー樹脂
低収縮化剤



アパミクロン
(非晶質リン酸カルシウム)

↓

抗菌マスク
抗菌フィルター



- = 樹脂事業
- = シート事業
- = その他事業

株主還元

基本方針

当社の配当につきましては、連結業績、経営環境などを総合的に勘案し、安定的な配当の維持を基本方針としています。

加えまして、株主の皆様への利益還元の一環としまして、自己株式の取得・消却につきましても、弾力的な実施検討を継続してまいります。

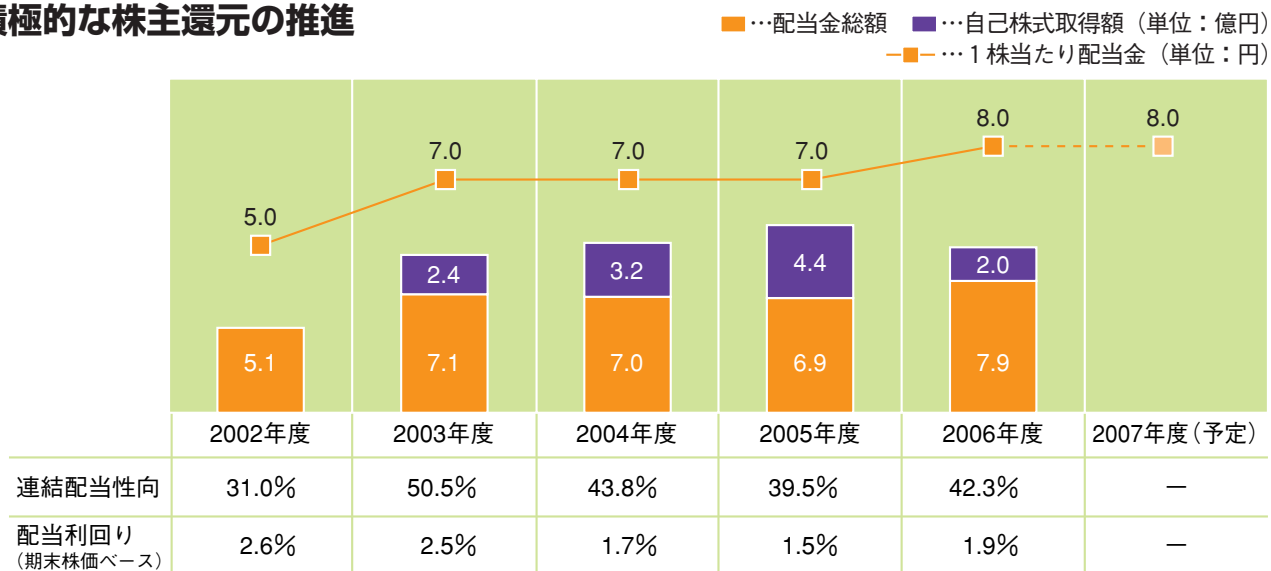
当期の配当

- ・1株当たり期末配当金は、普通配当4円に特別配当1円を加えて5円に増配いたします。
- ・1株につき3円の間配当を実施していますので、当期の年間配当金は1株につき8円となります。

自己株式

当期の自己株式の取得・消却につきましては、2006年11月に50万株を取得しました。また、2006年8月に200万株を消却しました。

積極的な株主還元の推進



発泡スチロールとは

発泡スチロールは、「98%」が空気です。

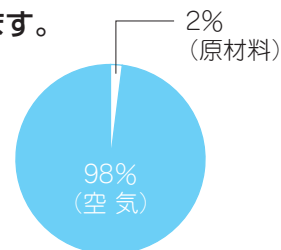
発泡スチロールは原料のポリスチレンビーズを蒸気で50倍に膨らませています。だからその98%は空気で材料はわずか2%。

省資源材料です。

発泡スチロールは、原料のポリスチレンビーズを蒸気で50倍に膨らませて使います。実は98%は空気で材料はわずか2%。空気を固めた省資源材料です。

抜群の軽さです。

98%が空気だから非常に軽量です。



発泡スチロールは、環境にもやさしい素材です。

発泡剤にはフロンは使用していません。

50倍に膨らませるため、原料ビーズには発泡剤が含まれています。その発泡剤はブタンやペンタンなどの炭化水素系のもので、オゾン層に影響を与えるフロンは、ビーズ法発泡スチロールの生産では過去に一度も使われたことがありません。

森林を傷めません。

発泡スチロールの元は石油です。発泡スチロールがなければもっとたくさんの木や紙が必要となり、森林資源に影響を与えることとなります。

有毒物質は含みません。

発泡スチロールを燃やしたときに発生する黒煙を見て、有害ガスが発生しているのではないかと心配される方は少なくありません。発泡スチロールは石油製品共通の性質として、燃えるときに木や紙よりたくさんの空気を必要とします。このため簡易な焼却炉などで燃やすと空気不足のため不完全燃焼して多量のススを発生します。専用の焼却炉で十分な空気を供給すればクリーンな燃料となるのです。発泡スチロールの成分は炭素と水素だけで、硫黄、塩素、その他有毒ガスを発生させるような物質は含まれていません。



発泡スチロールのリサイクル率向上

当社は発泡スチロール再資源化協会と連携して発泡スチロールのリサイクルにも積極的に取り組んでいます。

なお、発泡スチロール再資源化協会のまとめでは、2006年のリサイクル実績は73.9%となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	
	第63期 (2007年3月31日現在)	第62期 (2006年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産	41,692	39,645
現金及び預金	6,328	5,570
受取手形及び売掛金	25,272	24,915
たな卸資産	8,183	7,141
その他	1,908	2,017
固定資産	53,176	52,254
有形固定資産	39,101	38,414
建物及び構築物	13,057	12,631
機械装置及び運搬具	9,696	8,248
土地	14,352	14,366
その他	1,994	3,167
無形固定資産	648	726
投資その他の資産	13,426	13,113
資産合計	94,869	91,900

(単位：百万円)

科目	期別	
	第63期 (2007年3月31日現在)	第62期 (2006年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債	33,272	30,659
支払手形及び買掛金	16,840	13,797
短期借入金	5,498	6,641
その他	10,933	10,221
固定負債	13,410	13,891
長期借入金	5,800	5,800
退職給付引当金	3,644	4,238
その他	3,965	3,852
負債合計	46,682	44,550
少数株主持分	—	911
(資本の部)		
資本	—	16,533
本剰余金	—	19,223
利益剰余金	—	7,186
土地再評価差額金	—	914
その他有価証券評価差額金	—	3,765
為替換算調整勘定	—	△164
自己株式	—	△1,021
資本合計	—	46,437
負債、少数株主持分及び資本合計	—	91,900
(純資産の部)		
株主資本	42,778	—
資本	16,533	—
本剰余金	18,541	—
利益剰余金	8,243	—
自己株式	△539	—
評価・換算差額等	4,602	—
その他有価証券評価差額金	3,725	—
土地再評価差額金	914	—
為替換算調整勘定	△37	—
少数株主持分	806	—
純資産合計	48,186	—
負債及び純資産合計	94,869	—

ポイント

- 原料高や売上増に伴う、たな卸資産の増加などにより、流動資産が20億4千6百万円増加しました。
- 積極的な設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより、固定資産が9億2千2百万円増加しました。

ポイント

- 売上増に伴う仕入債務の増加などにより、流動負債が26億1千2百万円増加しました。
- 純資産は481億8千6百万円となり、自己資本比率は49.9%となりました。
- 2006年8月に自己株式200万株（682百万円）を消却しました。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第63期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	第62期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
	金額	金額
売上高	94,896	89,254
売上原価	73,969	68,734
売上総利益	20,926	20,519
販売費及び一般管理費	17,752	17,526
営業利益	3,174	2,992
営業外収益	399	585
営業外費用	648	529
経常利益	2,924	3,049
特別利益	687	1,346
特別損失	49	1,521
税金等調整前当期純利益	3,563	2,874
法人税、住民税及び事業税	1,197	706
法人税等調整額	406	326
少数株主利益	90	40
当期純利益	1,868	1,800

ポイント

- 既存製品については、原料・燃料価格の急騰に製品価格転嫁が遅れたため採算が悪化したものの、高機能製品が好調に推移したことなどから、売上高は前期比6.3%の増収、営業利益は前期比6.1%の増益となりました。
- 営業外損益の変動により、経常利益は前期比4.1%の減益となりました。
- 当期純利益については、3.8%の増益となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第63期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	第62期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー	8,210	4,308
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 5,397	△ 3,625
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,120	△ 334
現金及び現金同等物に 係る換算差額	46	47
現金及び現金同等物の 増 加 額	739	395
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	5,208	4,813
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	6,089	5,208

ポイント

- 営業活動により得られた資金は、減価償却費の増加や法人税等の支払額の減少などにより、前期に比べ39億2百万円増加しました。
- 投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ17億7千1百万円増加しました。
- 財務活動に使用された資金は、長・短期借入による収入より返済が多かったことなどにより、前期に比べ17億8千6百万円増加しました。

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

第63期（自2006年4月1日 至2007年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	16,533	19,223	7,186	△ 1,021	41,922	3,765	914	△ 164	4,515	911	47,349
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 742		△ 742						△ 742
利益処分による役員賞与			△ 36		△ 36						△ 36
当期純利益			1,868		1,868						1,868
自己株式の取得				△ 200	△ 200						△ 200
自己株式の処分		0		0	0						0
自己株式の消却		△ 682		682	—						—
子会社増加減少高			△ 32		△ 32						△ 32
その他減少高			△ 0		△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△ 39	—	126	87	△ 105	△ 18
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 682	1,057	481	856	△ 39	—	126	87	△ 105	837
2007年3月31日残高	16,533	18,541	8,243	△ 539	42,778	3,725	914	△ 37	4,602	806	48,186

ポイント

- 当期の自己株式の取得・消却につきましては、2006年11月に50万株を取得しました。
また、2006年8月に200万株を消却しました。

個別財務諸表

貸借対照表

第63期 (2007年3月31日現在)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	39,502
現金及び預金	3,514
受取手形	5,266
売掛金	15,553
たな卸資産	5,176
その他	9,991
固定資産	45,705
有形固定資産	28,294
建物及び構築物	10,062
機械装置及び運搬具	7,039
土地	9,657
その他	1,535
無形固定資産	261
投資その他の資産	17,149
資産合計	85,208

(単位：百万円)

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	28,143
支払手形	941
買掛金	11,872
短期借入金	5,200
その他	10,129
固定負債	11,055
長期借入金	5,800
退職給付引当金	2,524
その他	2,731
負債合計	39,199
(純資産の部)	
株主資本	41,387
資本金	16,533
資本剰余金	18,541
利益剰余金	6,844
自己株式	△ 532
評価・換算差額等	4,621
その他有価証券評価差額金	3,707
土地再評価差額金	914
純資産合計	46,008
負債及び純資産合計	85,208

損益計算書

第63期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)(単位：百万円)

科目	金額
売上高	72,318
売上原価	57,743
売上総利益	14,574
販売費及び一般管理費	11,906
営業利益	2,667
営業外収益	493
営業外費用	506
経常利益	2,655
特別利益	660
特別損失	200
税引前当期純利益	3,116
法人税、住民税及び事業税	940
法人税等調整額	422
当期純利益	1,753

個別財務諸表

株主資本等変動計算書

第63期（自2006年4月1日 至2007年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	16,533	19,223	5,869	△ 1,014	40,612	3,743	914	4,657	45,270
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 742		△ 742				△ 742
利益処分による役員賞与			△ 36		△ 36				△ 36
当期純利益			1,753		1,753				1,753
自己株式の取得				△ 200	△ 200				△ 200
自己株式の処分		0		0	0				0
自己株式の消却		△ 682		682	—				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						△ 35	—	△ 35	△ 35
事業年度中の変動額合計	—	△ 682	974	482	774	△ 35	—	△ 35	738
2007年3月31日残高	16,533	18,541	6,844	△ 532	41,387	3,707	914	4,621	46,008

株式の状況 (2007年3月31日現在)

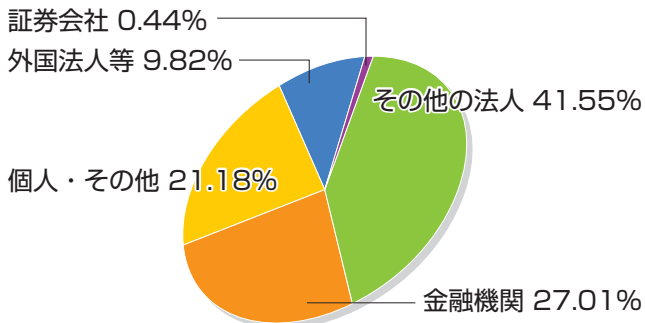
発行可能株式総数	249,502,000株
発行済株式の総数	99,976,218株
株主数	5,670名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 千株	所有比率 %
積水化学工業株式会社	23,337	23.69
第一生命保険相互会社	6,063	6.15
大同生命保険株式会社	5,672	5.75
株式会社エフピコ	2,697	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,655	2.69
旭化成ケミカルズ株式会社	2,500	2.53
住友化学株式会社	2,500	2.53
積水化成品従業員持株会	2,359	2.39
積水化成品取引先持株会	2,145	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,022	2.05

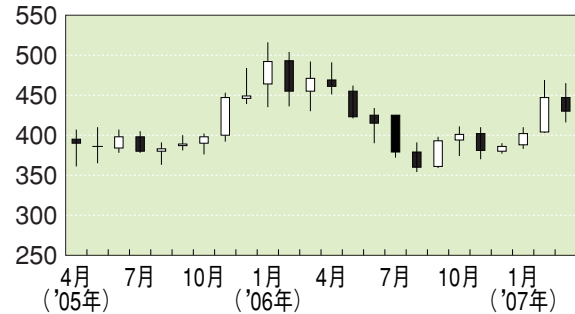
(注) 所有比率は自己株式(1,478千株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況 (所有比率)

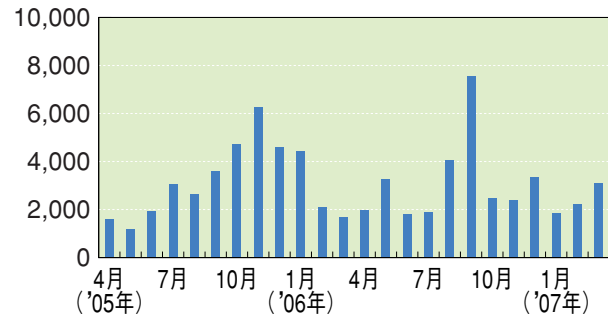


株価・出来高の推移 (東京証券取引所 市場第1部)

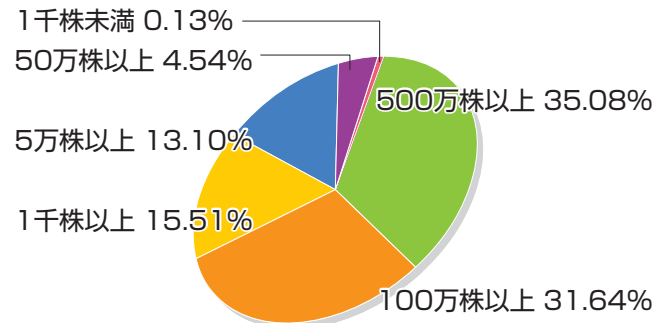
■ 株価 (円)



■ 出来高 (千株)



所有株数別分布状況 (所有比率)



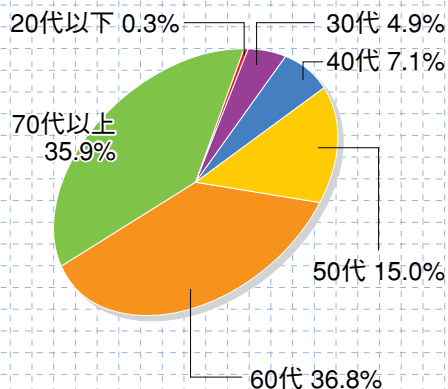
アンケート結果報告

第63期中間報告書の発送時に、株主の皆様へアンケートを実施させていただきました。その結果、734通ものご回答をいただき、心よりお礼申し上げます。

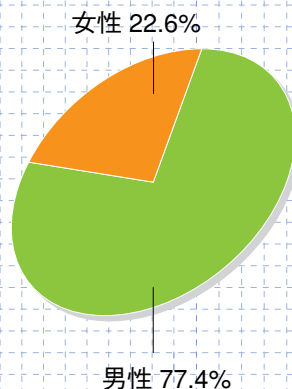
お寄せいただきました貴重なご意見は、この「報告書」をはじめ今後のIR活動にも反映させていただき、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えできるよう努力いたします。何卒、よろしくお願い申し上げます。

ご回答いただきました株主様のプロフィール

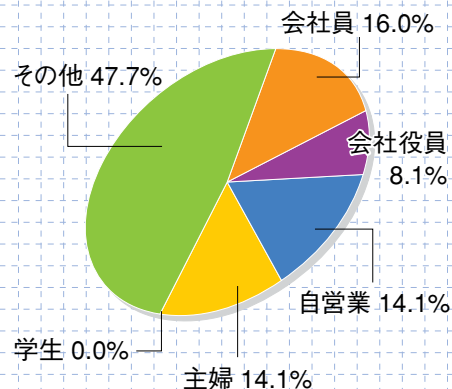
年代別構成



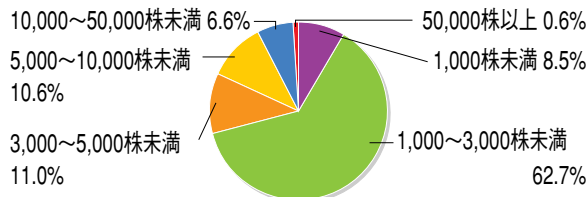
性別構成



職業別構成



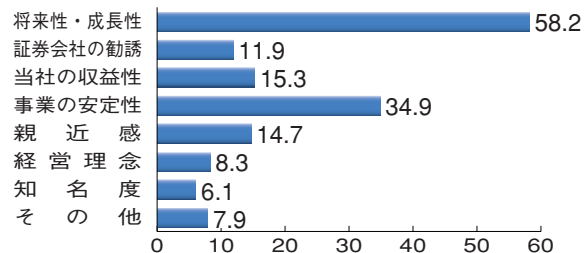
Q1. お持ちの当社株式数はどのくらいですか？



アンケート結果から、当社株を保有されている株主様の約71%は3,000株未満の株式を持っておられることがわかり、今後も個人投資家を増やしていきたいと思っております。

Q2. 当社の株を購入された理由は何でしょうか？ (複数回答有)

(単位：%)

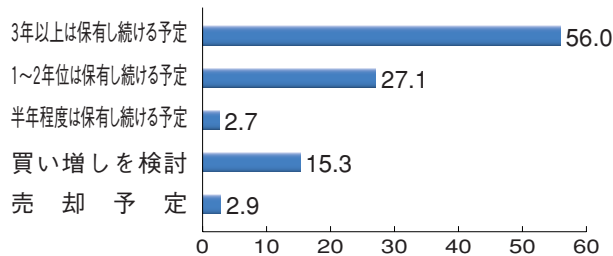


「将来性・成長性」「事業の安定性」に関心をもっていただいていることがわかりました。引き続き新製品開発の育成に努力し、着実に事業を展開していきたいと思っております。

(注) 複数回答のため、回答率の合計は100%を上回ります。

Q3. 現在、保有されている当社株の今後の投資スタンスについては？（複数回答有）

（単位：％）

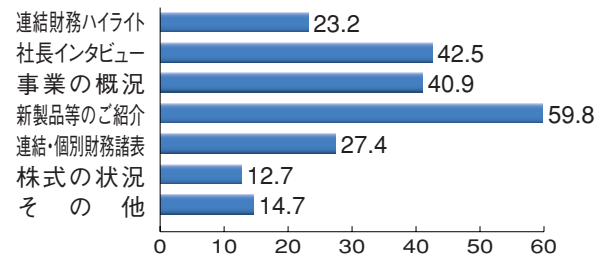


多数の株主様が「3年以上保有」をお考えのようです。株主様の期待にそえるよう、業績の向上に尽力してまいります。

（注）複数回答のため、回答率の合計は100%を上回ります。

Q4. 今回の中間事業報告書をご覧いただき、興味を持たれた記事はどれですか？（複数回答有）

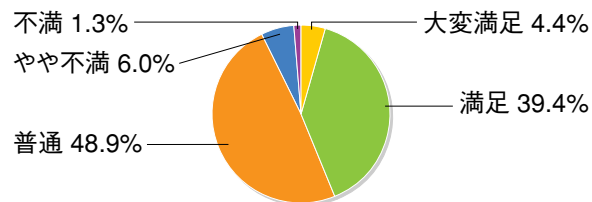
（単位：％）



「新製品等のご紹介」に関心を持って読んでいただいたことがわかり、今後も引き続き付加価値の高い新製品の開発に努力してまいります。

（注）複数回答のため、回答率の合計は100%を上回ります。

Q5. 今回の中間報告書について、素直な印象をお聞かせください。



「大変満足」、「満足」していただいた株主様が昨年より3%近く減少してまいりましたので、今後も「報告書（期末・中間）」の内容の改善をはかってまいります。

会社概要

連結子会社（2007年3月31日現在）〈29社〉

湘南積水工業株式会社
 株式会社積水化成山口
 技研化成株式会社
 株式会社積水化成北海道
 株式会社フォーメック
 ホクエイ化工株式会社
 株式会社積水化成関東
 株式会社積水化成佐倉
 株式会社積水化成天理
 天理化工株式会社
 株式会社積水化成滋賀
 株式会社セキホー四国
 株式会社セキホー関西
 ワコー産業株式会社
 セキスイウレタン加工株式会社
 沖縄樹脂化学工業株式会社
 笠原化成株式会社
 株式会社積水化成大分
 株式会社積水化成岡山
 三積化工株式会社
 三積エンジニアリング株式会社
 積水化成開発株式会社
 九州エスレン工事株式会社
 積水塑膠（香港）有限公司
 SEKISUI PLASTICS S.E.A.PTE.LTD.
 原聚化学工業股份有限公司
 天津積水化成有限公司
 積水化成（上海）国際貿易有限公司
 Sekisui Plastics Industrial Materials (Thailand) CO.,LTD.

会社の概要（2007年3月31日現在）

商号 積水化成工業株式会社
 （英文商号）（SEKISUI PLASTICS CO.,LTD.）

本社 大阪市北区西天満2丁目4番4号

設立年月日 1959年10月1日

資本金 16,533,476,176円

従業員数 430名

営業品目 樹脂部門

エスレンビーズ、ピオセラン、テクポリマ
 ー、テクノゲル、自動車関連資材、産業包
 装材、その他関連商品

シート部門

エスレンシート、ラミネート、エスレン
 ウッド、ライトロン、ネオマイクロレン、
 セルペット、ヒートセル、食品用トレー、
 農業資材、食品容器、産業包装材、その他
 関連商品

建材部門

エスレンフォーム、エスレンネダマット、
 ティエスサンド、エスレンボイド、エスレン
 ブロック（EPS土木工法）、TYKフォー
 ム、その他関連商品

その他部門

パルプ容器関連商品、アパミクロン、成型
 機、金型、保険代理業

役員 (2007年6月22日現在)

取締役

代表取締役社長	小野 恵 造
専務取締役	高宮 秀 行
常務取締役	東 克 信
常務取締役	中屋 一 徳
常務取締役	深尾 茂 博
常務取締役	佐野 芳 秀
常務取締役	西川 誠 治
取締役	奈良 健一郎
取締役	歳谷 耕 二
取締役	辻村 博 志
取締役	資延 利 夫
取締役	佐々木 正 朋

監査役

常勤監査役	石原 嘉 英
常勤監査役	野上 茂 幸
監査役	橘 高 克 也
監査役	今野 照 雄

事業所所在地

本 社	大阪市北区西天満2丁目4番4号 (堂島関電ビル) TEL 06 (6365) 3014 〒530-8565
東京本部	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号 (新宿第一生命ビル) TEL 03 (3347) 9615 〒163-0727
東北支店	仙台市青葉区国分町3丁目1番1号 (仙台第一生命ビル) TEL 022 (262) 4175 〒980-0803
中部支店	名古屋市中区栄3丁目1番1号 (広小路第一生命ビル) TEL 052 (269) 3595 〒460-0008
九州支店	福岡市中央区天神4丁目1番7号 (第3明星ビル) TEL 092 (771) 3766 〒810-0001
関東工場	茨城県古河市下辺見1336番地2 TEL 0280 (32) 2411 〒306-0235
茨城下館工場	茨城県筑西市小川1908番地 TEL 0296 (28) 8211 〒308-0857
茨城境工場	茨城県猿島郡境町大字塚崎1346番地1 TEL 0280 (86) 7333 〒306-0405
茨城美浦工場	茨城県稲敷郡美浦村大字木原1876番地22 TEL 0298 (85) 1251 〒300-0421
滋賀工場	滋賀県甲賀市水口町泉1259番地 TEL 0748 (62) 8701 〒528-0056
天理工場	奈良県天理市森本町670番地 TEL 0743 (65) 0501 〒632-8505
岡山工場	岡山県笠岡市用之江170番地1 TEL 0865 (66) 4301 〒714-0066
大分工場	大分県中津市大字犬丸字秋満150番地2 TEL 0979 (32) 6851 〒879-0105
総合研究所	奈良県天理市森本町670番地 TEL 0743 (65) 0504 〒632-8505

※本報告書の記載金額および株式数については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

ホームページのご紹介

2007年4月から当社ホームページを大幅にリニューアルいたしました。

当社ホームページにアクセスいただいた時に、すぐにお探しの製品のページを見ていただくため「検索機能」を充実いたしました。

当社の事業内容等を分かりやすく掲載していますので、これからも、お気軽に当社ホームページへアクセスしてください。

<http://www.sekisuiplastics.co.jp>

主なりリニューアル内容

- 「製品検索」の新設
 - ① 分野別検索
 - ② 事業部・会社別検索
 - ③ 五十音順検索
 - ④ キーワード検索
- 「研究開発」ページの充実
- IR関係の「株主・投資家の皆様へ」ページの充実
- 「採用情報」ページの更新
- 関係会社のホームページを順次新規掲載



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問合せ先)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 ※株式関係のお手続用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告の方法	電子公告 公告の内容は、当社ホームページにおいてご覧ください。 http://www.sekisuiplastics.co.jp/koukoku/
上場証券取引所	東京・大阪両証券取引所市場第1部
※株主様のお問合せ先	積水化成工業株式会社 総務部 電話06-6365-3014

経営理念

われわれは、人間尊重と相互信頼を基本に、

全員の英知と情熱を結集し、

“新しい幸せをめざして”

不断の前進をつづけます。